

第 1 6 期

事 業 報 告

自 平成 2 8 年 4 月 1 日
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

青い森鉄道株式会社

第 16 期事業報告

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

①事業の経過及び成果

当期の国内経済をみると、マイナス金利政策の影響により住宅投資や個人消費が増加し、その後やや減速したものの外需の回復や輸出、生産面の持ち直しのほか、個人消費も一時期の落ち込みから改善傾向を維持しています。

県内経済も同様に、雇用環境の改善や設備投資は増加傾向ですが、個人消費は持ち直しつつも一部に弱さがみられます。

当社においては、平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 カ年にわたる中期経営計画を策定し、安全で安定した旅客輸送を第一に、将来にわたり地域の皆さまに愛される鉄道会社となるべく、当期はそのスタートの年となりました。平成 28 年 3 月には北海道新幹線が開業し寝台列車の定期運行が終了しましたが、その後、寝台列車については団体専用列車等が一部運転されるなどさらなる変化がありました。

また、6 月には『東北六魂祭』が青森市で開催され、当社も可能な限りの臨時列車の設定本数や体制で臨むなど変化に対し柔軟に対応する取組みを行いました。

一方で 8 月から 9 月にかけて相次いだ台風の影響は大きく、多くの運休、遅延が発生いたしました。

安全対策については、平成 28 年度青い森鉄道安全計画の安全方針に「安全の確保」は最大の使命であることを掲げて取組みました。今後とも当社の最優先目標である安全・安定輸送の確保のため、「安全は全てに優先する」をモットーとして教育・訓練を充実させ、「安全の風土づくり」に邁進してまいります。

安全・安定輸送の確保の取組みとして、雪害や台風等災害時には事前に情報収集及び車両の適切なメンテナンスの実施により、列車運行への影響が最小限になるように努めました。お客さまの利用状況に応じたダイヤ設定により、朝の通勤通学のお客さまの利便性向上を図りました。また、八戸以南の IGR 線への直通運転の本数を見直し、車両運用の効率化を図りました。

収入を確保するための取組みとして、自社企画乗車券の主力商品である「青い森ホリデーフリーきっぷ」等の増売に努めてまいりました。また、このきっぷと連携した青森県企画政策部発行の「青い森鉄道 FREE ツアー BOOK」を活用し、提携施設の周知や沿線の観光振興を図ってまいりました。

さらに、沿線の観光事業者とタイアップした「酒のあで雪見列車」ツアーを、今期も運行し、収入増を図りました。

以上のように、安全・安定輸送の確保と、お客さまから信頼され愛される鉄道を目指して様々な事業を展開し、旅客運輸収入は計画を上回る収入を確保することができました。

その結果、当期の営業収益は6,282,637千円（税抜）、営業費は6,234,893千円（税抜）となり、営業利益は47,744千円となっております。これに営業外損益等を計上した後の当期純利益は当初計画5,024千円を1,882千円下回る3,142千円で、6期連続の黒字となりました。

なお、営業費において、第三種鉄道事業者である青森県から線路使用料の減免措置（64,510千円（税込））を受けております。

②設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は44,881千円であり、その主な内容は次のとおりです。

- ・ 701系用台車枠 18,000千円
- ・ 乗車券印刷発行機更新 16,750千円

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成25年度 (第13期)	平成26年度 (第14期)	平成27年度 (第15期)	平成28年度 (第16期)
営 業 収 益	5,592,690千円	5,579,366千円	5,367,890千円	6,282,637千円
経 常 利 益	18,454千円	14,362千円	34,285千円	36,433千円
当 期 純 利 益	2,570千円	2,446千円	10,496千円	3,142千円
1株当たり当期 純利益	44円 31銭	42円 18銭	180円 97銭	54円 18銭
総 資 産	4,301,755千円	4,372,515千円	4,280,408千円	4,941,128千円
純 資 産	2,536,686千円	2,539,132千円	2,549,629千円	2,600,331千円
1株当たり純資 産額	43千円	43千円	43千円	44千円

(3) 対処すべき課題

①安全・安定輸送の確保

鉄道事業者としての最大の使命である「安全・安定輸送」に社員一丸となって取り組み、開業以来の「鉄道運転無事故」を継続させます。

車両や設備の整備はもとより、安全計画に基づいた教育訓練、安全管理体制の一層の強化、地域や関係団体と連携しての安全意識向上、冬期対策による安定輸送確保等に取り組み、お客様にいつでも安心してご利用いただける鉄道を目指します。

②中期経営計画に基づく着実な収支改善の推進

事業収支における黒字達成及び青森県への線路使用料の全額支払いに向けた収益確保のため、沿線地域の足としての利便性確保と効率的な経営とのバランスを図りながら、一人でも多くのお客様にご利用いただけるよう、社員ひとり一人が経営改善への意識を持って取り組みます。

③沿線地域の魅力発信と利用促進に向けた取組み

「地方創生」に向けた動きをとらえ、県や沿線市町、青い森鉄道線利活用推進協議会等との連携を密にし、沿線の特性（観光資源等）を生かした地域活性化の取組みを進めます。また、県内外への積極的な情報発信やインバウンド（訪日外国人旅行）対応による利用促進のほか、青い森鉄道の取組みを知っていただくためのPR強化、イメージキャラクターの活用やイベント実施等により、皆様に一層愛され利用される鉄道を目指します。

(4) 主要な事業内容

当期の当社の事業は、旅客鉄道事業及び附帯事業です。

①旅客鉄道事業

旅客鉄道事業の営業キロは、目時・青森間121.9km、駅数は27駅です。

車両は701系電車を18両（9ユニット）及び703系電車2両（1ユニット）を保有し、また703系電車2両（1ユニット）をリースしています。

青い森鉄道の列車は、1日93本（注）、うち快速列車12本を運行し、IGRいわて銀河鉄道（盛岡駅～目時駅間を経営）やJR八戸線、JR大湊線、JR奥羽本線との直通運転も行っております。

（注）平成29年3月4日ダイヤ改正後の運行本数であり、運転日が限られるリゾートあすなろ等の臨時列車を除いています。

②附帯事業

附帯事業として、鉄道施設を所有する青森県から指定管理者の指定を受け、線路等、鉄道施設の保守管理を行うとともに、駅構内の利活用スペースの使用許可等業務を行っているほか、旅行業及び物販事業を行っています。

(5) 主要な営業所

①本社 青森県青森市篠田一丁目6番2号

②開業日 平成14年12月1日（目時駅～八戸駅間）

平成22年12月4日（八戸駅～青森駅間）

③駅 目時駅【三戸町】

三戸駅、諏訪ノ平駅、剣吉駅、苫米地駅【南部町】

北高岩駅、八戸駅、陸奥市川駅【八戸市】

下田駅、向山駅【おいらせ町】

三沢駅【三沢市】

小川原駅、上北町駅、乙供駅、千曳駅【東北町】

野辺地駅【野辺地町】

狩場沢駅、清水川駅、小湊駅、西平内駅【平内町】

浅虫温泉駅、野内駅、矢田前駅、小柳駅、東青森駅、筒井駅、青森駅【青森市】（有人駅11駅、無人駅16駅）

④管理所 運輸管理所【青森市】、運輸管理所八戸派出【八戸市】

設備管理所【青森市】、設備管理所八戸派出【八戸市】

⑤その他 たびショップ三沢【三沢市（三沢駅構内）】

たびショップのへじ【野辺地町（野辺地駅構内）】

(6) 従業員の状況（平成29年3月31日現在）

区分	人員	平均年齢	平均勤続年数
男子	277名	43.3歳	5.2年
女子	41名	33.7歳	5.1年
合計	318名	42.1歳	5.1年

(注) 上記には東日本旅客鉄道株式会社からの出向社員99名、日本貨物鉄道株式会社からの出向社員1名を含んでおります。

2. 株式の状況

- (1) 発行済株式の総数 58,000株
 普通株式 57,000株
 優先株式 1,000株
 (2) 株主数 23名
 (3) 株主の状況

(単位：株、%)

		出 資 者	持 株 数	議 決 権 比 率
普 通 株	青 森 県 市	青 森 県	39,906	68.80
		青 森 市	4,424	7.63
		八 戸 市	3,782	6.52
		三 沢 市	568	0.98
		平 内 町	436	0.75
		野 辺 地 町	340	0.59
		六 戸 町	150	0.26
		東 北 町	560	0.97
		お い ら せ 町	492	0.85
		七 戸 町	174	0.30
		三 戸 町	204	0.35
		南 部 町	424	0.73
		小 計	11,554	19.92
	民 間 企 業	株 式 会 社	株式会社青森銀行	600
株式会社みちのく銀行			600	1.03
東京電力ホールディングス株式会社			400	0.69
東北電力株式会社			400	0.69
日本貨物鉄道株式会社			2,000	3.45
日本風力開発株式会社			600	1.03
株式会社ダイドー青森			300	0.52
株式会社明電舎			240	0.41
大同信号株式会社			200	0.34
株式会社京三製作所			200	0.34
小 計	5,540	9.55		
優先 株式	民間 企業	東京中小企業 投資育成株式会社	1,000	1.72
合 計			58,000	100.00

3. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況（平成29年3月31日現在）

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	重要な兼職の状況
代表取締役社長	千葉耕悦	常勤	
取締役	和田喜代人	常勤	当社安全担当
取締役	小友誠	常勤	当社運輸部長
取締役	原田啓一	非常勤	青森県企画政策部長
取締役	小野寺晃彦	非常勤	青森市長
取締役	小林眞	非常勤	八戸市長
取締役	種市一正	非常勤	三沢市長
取締役	斗賀壽一	非常勤	東北町長
取締役	船橋茂久	非常勤	平内町長
取締役	工藤祐直	非常勤	南部町長
取締役	飯田聡	非常勤	日本貨物鉄道(株)東北支社長
取締役	蒔苗均	非常勤	青森県企画政策部新幹線・並行在来線調整監
監査役	立澤康彦	常勤	
監査役	中谷純逸	非常勤	野辺地町長
監査役	松尾和彦	非常勤	三戸町長

- (注) 1. 取締役（前青森県企画財政部長）小山内豊彦氏は、平成28年6月28日に辞任により退任しました。
取締役（前青森市長）鹿内博氏は、平成29年2月27日に辞任により退任しました。
2. 監査役（常勤）中村満義氏は、平成28年6月28日に辞任により退任しました。
監査役（非常勤）竹原義人氏は、平成29年2月27日に辞任により退任しました。
3. 取締役原田啓一氏、小野寺晃彦氏、小林眞氏、種市一正氏、斗賀壽一氏、船橋茂久氏、工藤祐直氏、飯田聡氏、蒔苗均氏は、社外取締役であります。
4. 監査役立澤康彦氏、中谷純逸氏、松尾和彦氏は、社外監査役であります。

(2) 取締役および監査役に支払った報酬額等の総額

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	3名	21,000千円	
監査役	1名	2,400千円	
合計	4名	23,400千円	

- (注) 1. 平成23年6月30日開催の第10回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額32,000千円以内、平成22年6月25日開催の第9回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は年額2,500千円以内と決議いただいております。
2. 期末現在の人員は、取締役12名、監査役3名であります。支給人員と相違しているのは、無報酬の非常勤取締役9名、非常勤監査役2名が存在しているためであります。

4. 会計監査人の状況

名 称 青森監査法人

5. 会社の体制および方針

当会社が会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制整備について取締役会で決議した内容は次のとおりであります。

- (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
役職員が法令・定款及び会社規範を遵守した行動をとるための行動規範として、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。これら行動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告するものとする。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
環境、災害、サービス、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行うものとする。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会または代表取締役は、社員が共有する全社的な目標を定め、代表取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意志決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、定期的に進捗状況を再調査し、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。
- (5) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役会からの独立性に関する事項
監査役は、随時、総務部経理課員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役、管理職等の指揮命令を受けないものとする。
- (6) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通常状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。
- (7) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役と代表取締役社長との間の定期的な意見交換の機会を設ける。

注：本事業報告書中記載の金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

第 1 6 期 計 算 書 類

自 平成 2 8 年 4 月 1 日
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

	(ページ)
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. 株主資本等変動計算書	3
4. 個別注記表	4

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(3,657,615)	流動負債	(1,708,368)
現金及び預金	3,146,308	リース債務	50,211
未収運賃	81,313	未払金	1,482,658
未収金	370,230	未払法人税等	39,714
商品	3,391	未払消費税等	32,557
貯蔵品	23,413	預り連絡運賃	17,481
前払費用	6,092	預り金	2,605
繰延税金資産	26,218	前受運賃	38,834
その他流動資産	646	賞与引当金	44,305
固定資産	(1,283,513)	固定負債	(632,428)
鉄道事業固定資産	1,174,377	リース債務	366,250
付帯事業固定資産	80,659	退職給付引当金	147,629
投資その他の資産	28,475	役員退職慰労引当金	7,020
繰延税金資産	26,057	特別修繕引当金	111,528
出資金	100		
保証金	2,300	負債合計	2,340,796
長期前払費用	18	(純資産の部)	
		株主資本	
		資本金	2,900,000
		利益剰余金	△ 299,668
		繰越利益剰余金	△ 299,668
		純資産合計	2,600,331
資産合計	4,941,128	負債純資産合計	4,941,128

損益計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
鉄道事業		
営業収益	2,293,845	
営業費	2,249,320	
営業利益		44,524
付帯事業		
営業収益	3,988,792	
営業費	3,985,573	
営業利益		3,219
全事業営業利益		47,744
営業外収益		
受取利息	301	
雑収入	1,885	2,187
営業外費用		
支払利息	13,358	
商品廃棄損	52	
雑損失	86	13,498
經常利益		36,433
税引前当期純利益		36,433
法人税、住民税及び事業税	38,005	
法人税等調整額	△ 4,715	33,290
当期純利益		3,142

株主資本等変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,900,000	△ 350,370	△ 350,370	2,549,629	2,549,629
会計方針の変更による累積的影響額		47,560	47,560	47,560	47,560
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,900,000	△ 302,810	△ 302,810	2,597,189	2,597,189
当期変動額					
当期純利益		3,142	3,142	3,142	3,142
当期変動額合計		3,142	3,142	3,142	3,142
当期末残高	2,900,000	△ 299,668	△ 299,668	2,600,331	2,600,331

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品…最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び車輛 (リース資産を除く)

定額法によっております。

構築物

平成28年4月1日以後に取得したのものについては定額法によっております。

建物及び車輛以外 (リース資産を除く)

定率法によっております。

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (以下、「所有権移転外ファイナンス・リース取引」という) については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア…定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金…従業員への賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金…従業員への退職給付に備えるため、自己都合による期末退職給与要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金…役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給見込額の100%を計上しております。

特別修繕引当金…鉄道車両の装置保全、車体保全等に要する定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(1) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当事業年度から適用しております。その結果、当事業年度期首より新たに繰延税金資産47,560千円を計上しており、同額だけ期首利益剰余金が増加しております。

(2) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」 (実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,599,265千円
(2) 鉄道事業固定資産	
有形固定資産	1,173,649千円
建物	300千円
機械装置	5,190千円
車両	811,777千円
工具器具備品	52,510千円
リース資産	303,871千円
無形固定資産	728千円
計	<u>1,174,377千円</u>
(3) 付帯事業固定資産	
有形固定資産	80,659千円
建物	4,875千円
工具器具備品	151千円
リース資産	75,632千円
計	<u>80,659千円</u>

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数	普通株式	57,000株
	優先株式	<u>1,000株</u>
	計	<u>58,000株</u>

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は以下の通りです。

(単位：千円)

	当期首残高	当期末残高
流動資産	22,499	26,218
(1) 減価償却超過額	285	285
(2) 一括償却資産	641	1,264
(3) 賞与引当金	13,318	13,597
(4) 未払事業税	2,898	4,803
(5) 退職給付引当金	2,096	-
(6) 特別修繕引当金	3,261	6,269
固定資産	25,061	26,057
(1) 減価償却超過額	1,133	692
(2) 一括償却資産	177	941
(3) 賞与引当金	-	-
(4) 未払事業税	-	-
(5) 退職給付引当金	1,148	1,148
(6) 特別修繕引当金	22,603	23,276
合計	47,560	52,275

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については主に短期的な預金によっております。資金調達の予定はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における金融商品の時価及び差異については次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	3,146,308	3,146,308	—
(2) 未収運賃	81,313	81,313	—
(3) 未収入金	370,230	370,230	—
資産計	3,597,852	3,597,852	—
(4) 未払金	1,482,658	1,482,658	—
(5) 前受運賃	38,834	38,834	—
(6) リース債務 (短期及び長期)	416,461	416,461	—
負債計	1,937,954	1,937,954	—

(1) 現金預金、(2) 未収運賃、(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金、(5) 前受運賃

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務 (短期及び長期)

今般の金融状況 (マクス金利) を受けて、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	期末残高	
						科目	金額 (注4)
主要株主	青森県 (注1)	直接 68.8%	当社路線線路、本社屋、駅及び設備管理所並びに各所設備の所有、保守管理	当社路線線路、本社屋、駅及び設備管理所並びに各所設備の使用	404,503 (注2)	未払金	436,863
				指定管理者制度に基づく青森県が所有する当社路線線路の保守管理	3,926,648	未払金 (注3)	150,635

(注1) 取締役原田啓一氏は青森県企画政策部長、蒔苗均氏は青森県企画政策部新幹線・並行在来線調整監であります。

(注2) 当期における線路使用料は、青森県条例に基づき減免を受けております。

(注3) 指定管理者契約に基づき、当事業年度の実績により受領済みの委託料の一部を返還することとしています。

(注4) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	44,833円30銭
1株当たり当期純利益	54円18銭

9. その他の注記

計算書類は千円未満切り捨てで表示しております。